



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 安達 圭朗

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3661-9631

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,455	△1.2	774	122.6	685	203.2	396	63.1
21年3月期	8,561	△6.3	347	△34.6	226	△34.0	243	△30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	19.28	—	20.0	7.9	9.2
21年3月期	11.81	—	14.1	2.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,778	2,160	24.6	105.14
21年3月期	8,572	1,804	21.1	87.76

(参考) 自己資本 22年3月期 2,160百万円 21年3月期 1,804百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,537	△416	△587	851
21年3月期	608	△1,852	1,286	318

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	16.9	2.3
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	41	10.4	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		15.6	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,835	△9.8	230	△51.2	185	△56.5	130	△52.6	6.32
通期	8,000	△5.4	500	△35.4	410	△40.2	263	△33.6	12.80

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,687,400株 21年3月期 20,687,400株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 133,793株 21年3月期 124,555株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」を参照。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、エコポイント等の景気刺激策の実行もあり一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は低位に留まっており、消費者物価指数は前年同月比下落率が8月に過去最大の2.4%になるなどデフレ基調が続いた。雇用情勢は7月の完全失業率5.7%と過去最悪を記録するなど雇用の過剰感が続いた。また企業の設備投資についても最悪期は脱したとはいえ低調に推移し、経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

当社の属する仮設業界においては、建設工事現場における墜落事故防止対策の強化を図る為、労働安全衛生規則の一部法改正が施行され、「下棧」や「幅木」等の安全仮設機材の設置が義務化となり、その需要が拡大しているものの、主要取引先の建設業界における民間の建築工事受注が低迷し、厳しい状況が続いた。また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、雇用環境の悪化が影響し、住宅着工戸数は低調に推移した。

このような経済環境の中にあり、当社は労働安全衛生規則改正に伴う安全確保強化の為に安全仮設機材の需要急増に機敏且つ完全に対応し、当社主力商品「アルミスカイガード」、「下棧」など安全仮設機材の製造並びに販売に全力傾注した。厳しかった賃貸部門はアルインコ株式会社との業務提携を梃子に売上減少をカバーすべく努力した。更に当社の引続きの課題であるマーケットニーズにマッチした新商品開発にも注力した。

一方コスト削減面の努力としては、生産工程の見直しによる製造コスト削減、機材センター等経費削減、地代家賃の低減など聖域なきコスト削減に取り組んだ。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高84億5千5百万円（前期比1.2%減）と減収になったが、株価が回復し年金資産が上昇したことによる退職給付費用が減少したこと、千葉・福岡土地買い戻し及び本社移転による地代家賃の削減が寄与し、営業利益7億7千4百万円（前期比122.6%増）、経常利益6億8千5百万円（前期比203.2%増）、当期純利益3億9千6百万円（前期比63.1%増）とそれぞれ大幅な増益になった。

事業部門別の状況は以下のとおりである。

① 仮設機材事業

平成21年度の仮設機材事業については平成20年度下半期に襲った世界同時不況の影響を受け景気後退の長期化で当仮設業界にとっても大変厳しい年度となった。

仮設機材の販売部門については主要仮設機材「建枠、布板、ブレース」は厳しい受注状況となったが、平成21年6月1日に施行された労働安全衛生規則改正に伴う安全仮設機材「下棧」、先行手摺枠「アルミスカイガード」、「幅木」などの安全仮設機材の受注が大幅に増え、工場増産効果もあり売上高32億7千万円（前期比14.4%増）と大幅な増収となった。

仮設機材の賃貸部門については、景気悪化に伴う工事の延期・中止など大型現場や工事量の減少による稼働率の低下、それに引きずられた賃貸単価の下落でマーケットの状況は厳しく、売上高23億6千7百万円（前期比9.5%減）と減収となった。しかしながら収益面においては、コスト削減や機材センター経費の改善等により売上減による減益をカバーした。

② 鉄構事業

鉄構事業については、主要客先である旭化成ホームズ株式会社の受注が景気後退による買い控えなどの影響があり受注棟数は前年度より減少となった。その結果、当社の取扱棟数も前年度より減少となり、売上高は28億1千8百万円（前期比8.7%減）と減収になった。

(次期の見通し)

当社の仮設機材事業や鉄構事業の主な市場である建設市場において、新設住宅着工戸数やゼネコン各社の状況から判断して、民間建設投資は引き続き低迷するものと見込まれる。このような状況において当社では新製品開発、コストダウン、営業力強化などを進捗させ、利益の確保が可能な体質を構築すべく取り組んでいく。具体的な次期の見通しとしては、売上高80億円、営業利益5億円、経常利益4億1千万円、当期純利益2億6千3百万円を見込んでいく。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は87億7千8百万円となり、前事業年度末に比べ2億5百万円の増加となった。これは主に現金及び預金が6億2千8百万円増加、受取手形及び売掛金が3億1千3百万円減少したこと等によるものである。純資産合計は前事業年度末の18億4百万円から3億5千6百万円増加し21億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末の21.1%から24.6%に上昇した。

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億3千3百万円増加の8億5千1百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益6億8千8百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上4億2千2百万円、売上債権の減少による2億7千3百万円、適格退職年金の財政再計算による年金資産返戻金の受取収入1億7千8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、利息の支払による9千3百万円、棚卸資産の増加による6千9百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、15億3千7百万円の収入(前年同期は6億8百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、本社事務所移転に伴う差入保証金の返戻による収入4千万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産(賃貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出4億5千8百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千6百万円の支出(前年同期は18億5千2百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越枠等の利用による増減であり、前事業年度末と比べて1億2千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの返済による減少であり、前事業年度末と比べて6億4千7百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千7百万円の支出(前年同期は12億8千6百万円の収入)となった。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

なお、当期の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し1株あたり2円を予定している。

また、来期の配当については、先行き不透明な経営環境であることから1株あたり2円を予定している。

内部留保資金については、「新中期3カ年計画」における有利子負債の返済及び「再建5カ年計画」にて抑制していた設備・貸与資産(賃貸機材)への投資を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしている。

(4) 事業等のリスク

経営成績、財務状態及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

① 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、前年来の世界同時不況の煽りを受け、不動産や建設セクターの破綻が相次いだ。

その影響は当期にも及んでおり、厳しい状況が続いている。今後もこのような状況が継続すれば、工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による貸与資産(賃貸機材)の稼働率の低下によりリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振となる虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 原材料価格変動のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

③ 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が始点であることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

④ 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

- ⑤ 金利変動リスク
当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。
景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑥ 特定の取引先への依存リスク
当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑦ 年金資産に係るリスク
当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、又は年金資産の運用利回りが低下した場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑧ 産業事故・自然災害
工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑨ 製造物責任 (PL)
製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑩ 貸倒れリスク
取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。
- ⑪ 内部統制システムの構築に関するリスク
コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

(2) 目標とする経営指標

当社が経営を行う上で重視している経営指標は「売上高営業利益率」であり、この向上のために高付加価値の新製品開発、コスト削減努力、経費改善、営業力強化などを実施している。また有利子負債を圧縮し、財務体質の改善を図ることを中長期的な目標としている。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設業界では、前年来の世界同時不況の煽りを受け、不動産や建設セクターの破綻が相次いだ。その影響は当期にも及んでおり、厳しい状況が続いている。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、今後とも、全社一丸となり現場第一主義による細やかな営業展開、そしてものづくりの原点に立ち返るため技術開発の拡充・強化を図ると同時に社員全員の意識改革を進め、業績確保に努める方針である。

(4) 会社の対処すべき課題

景気は、依然として厳しい状況にある。特に、輸出が大幅に減少し、それに伴う生産が大幅に減少、企業収益が大幅に減少し、設備投資も減少している。また、雇用情勢も悪化した状況が続いている。

こうした状況下、当社の当事業年度の課題は以下のとおりである。

- ① 仮設機材業界のパイオニアとして、ものづくりの原点に立ち返ることを目標とし、その達成のためには経営資源を新商品開発面に大々的に投入し、仮設機材のみならず、その他の分野においてもマーケットニーズにマッチした商品を生み出したい。
- ② 売上増がなかなか見込みづらい事業環境においては投資対効果を厳格に審査し、効果が見込める事業にのみ集中投資する方針でのぞむ。会社として全社員一丸となり無駄を省き更なる経費削減に取組み、財政の健全化を目指し、キャッシュフロー重視の経営を推し進める。
- ③ アルインコ株式会社との業務提携では、販売及びレンタル商内の実績に加えて、生産面でのアライアンスを推進しており、生産効率を上げながらコストダウンを図り、収益力の向上を実現し業務提携のメリットを引き出していきたい。
- ④ 健全なる企業体として存続するためには、コンプライアンス体制の強化は絶対に必要であり、確固たる内部統制システム構築を行いそれを確実に実行することにより、企業価値の向上と社会から信頼される企業をめざしていく所存である。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 370	※1 999
受取手形	※1 987	※1 837
売掛金	※1 840	※1 676
営業未収入金	※1 376	※1 321
製品	※1 492	※1 569
仕掛品	152	107
原材料及び貯蔵品	280	319
前払費用	6	11
繰延税金資産	15	53
未収入金	51	4
その他	3	4
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	3,569	3,898
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,871	※1 1,871
減価償却累計額	△1,447	△1,484
建物(純額)	424	387
構築物	617	617
減価償却累計額	△552	△566
構築物(純額)	64	50
機械及び装置	2,233	2,253
減価償却累計額	△2,042	△2,078
機械及び装置(純額)	190	175
貸与資産	※1 8,715	※1 8,658
減価償却累計額	△8,070	△7,968
貸与資産(純額)	644	689
車両運搬具	108	102
減価償却累計額	△105	△100
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品	240	265
減価償却累計額	△223	△241
工具、器具及び備品(純額)	17	23
土地	※1, ※2 3,318	※1 3,318
リース資産	110	125
減価償却累計額	△6	△21
リース資産(純額)	104	104
有形固定資産合計	4,767	4,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9	6
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	10	8
投資その他の資産		
投資有価証券	18	21
差入保証金	100	59
従業員に対する長期貸付金	0	—
破産更生債権等	25	0
長期前払費用	1	1
前払年金費用	64	—
繰延税金資産	1	—
その他	38	37
貸倒引当金	△25	△0
投資その他の資産合計	224	120
固定資産合計	5,002	4,879
資産合計	8,572	8,778
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 973	※1 1,010
買掛金	※1 788	※1 723
短期借入金	※1 1,480	※1 1,600
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 469	※1 469
リース債務	16	18
未払金	29	33
未払費用	188	149
未払法人税等	6	335
前受金	8	29
預り金	11	8
賞与引当金	35	35
役員賞与引当金	16	19
流動負債合計	4,024	4,433
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 2,636	※1 1,989
長期預り金	1	1
リース債務	90	85
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	—	79
役員退職慰労引当金	13	28
固定負債合計	2,743	2,183
負債合計	6,767	6,617

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金		
資本準備金	526	526
資本剰余金合計	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,017	1,372
利益剰余金合計	1,017	1,372
自己株式	△12	△13
株主資本合計	1,806	2,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	0
評価・換算差額等合計	△1	0
純資産合計	1,804	2,160
負債純資産合計	8,572	8,778

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,157	5,530
商品売上高	787	558
賃貸収入	2,616	2,367
売上高合計	8,561	8,455
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	411	492
当期製品製造原価	※1 4,665	※1 4,884
合計	5,076	5,376
製品他勘定振替高	※2 101	※2 319
製品期末たな卸高	492	569
製品売上原価	4,482	※3 4,487
商品売上原価		
当期商品仕入高	668	464
商品売上原価	668	464
賃貸原価	1,719	1,574
売上原価合計	6,870	6,526
売上総利益	1,691	1,928
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65	67
従業員給料手当	464	452
賞与引当金繰入額	23	23
役員賞与引当金繰入額	16	19
退職金	3	1
退職給付費用	118	5
役員退職慰労引当金繰入額	—	14
法定福利及び厚生費	105	101
保険料	3	3
地代家賃	98	48
租税公課	13	2
事業税	6	8
減価償却費	4	6
修繕費	1	0
水道光熱費	6	5
消耗品費	21	19
賃借料	43	39
旅費及び交通費	46	42
通信費	23	22
交際費	32	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
支払手数料	101	88
運送費及び保管費	57	84
販売手数料	1	0
広告宣伝費	4	7
研究開発費	22	28
貸倒引当金繰入額	31	—
雑費	23	23
販売費及び一般管理費合計	※1 1,343	※1 1,154
営業利益	347	774
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	1
受取地代家賃	5	4
雑収入	2	0
営業外収益合計	13	10
営業外費用		
支払利息	80	93
手形売却損	※4 14	—
シンジケートローン手数料	※5 39	—
雑支出	0	5
営業外費用合計	135	99
経常利益	226	685
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	—
受取補償金	※7 14	—
移転補償金	※8 99	—
貸倒引当金戻入額	—	3
特別利益合計	114	3
特別損失		
固定資産除売却損	※9 27	※9 0
事務所移転費用	46	—
臨時損失	※10 19	—
その他	—	※11 0
特別損失合計	93	1
税引前当期純利益	247	688
法人税、住民税及び事業税	4	330
法人税等調整額	—	△38
法人税等合計	4	291
当期純利益	243	396

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
資本剰余金合計		
前期末残高	526	526
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	526	526
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	835	1,017
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△41
当期純利益	243	396
当期変動額合計	181	355
当期末残高	1,017	1,372
利益剰余金合計		
前期末残高	835	1,017
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△41
当期純利益	243	396
当期変動額合計	181	355
当期末残高	1,017	1,372
自己株式		
前期末残高	△10	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△12	△13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,626	1,806
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△41
当期純利益	243	396
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	179	354
当期末残高	1,806	2,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△1	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△1	0
純資産合計		
前期末残高	1,631	1,804
当期変動額		
剰余金の配当	△61	△41
当期純利益	243	396
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1
当期変動額合計	172	356
当期末残高	1,804	2,160

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	247	688
減価償却費	414	422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	14
前払年金費用の増減額 (△は増加)	89	—
固定資産除売却損益 (△は益)	27	0
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	80	93
売上債権の増減額 (△は増加)	507	273
割引手形の増減額 (△は減少)	△191	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269	△21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△53	40
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17	8
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	—
その他	1	10
小計	693	1,457
利息及び配当金の受取額	5	4
退職年金資産の返還による収入	—	178
利息の支払額	△79	△93
法人税等の支払額	△11	△10
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	1,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,047	△458
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
有形固定資産の売却による収入	223	0
その他の支出	△27	△0
その他の収入	2	43
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,852	△416

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330	—
短期借入金の返済による支出	△150	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	120
長期借入れによる収入	1,780	—
長期借入金の返済による支出	△601	△647
リース債務の返済による支出	△7	△18
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△61	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	△587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42	533
現金及び現金同等物の期首残高	275	318
現金及び現金同等物の期末残高	* 318	* 851

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5百万円減少している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～10年	貸与資産	5年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～10年	貸与資産	5年
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	5年～10年																	
貸与資産	5年																	
建物	3年～34年																	
構築物	10年～30年																	
機械及び装置	5年～10年																	
貸与資産	5年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として ① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 ② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末にリース資産が有形固定資産に104百万円計上されている。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はない</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において売上高の「製品売上高」に含めて表示していた「商品売上高」(前事業年度1,175百万円)は、当事業年度より区分掲記することとした。また、前事業年度において売上原価の「当期製品売上原価」に含めて表示していた「商品売上原価」(前事業年度1,019百万円)は、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>2. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」において「倉庫費用負担金」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より雑費に含めることとした。また、当該科目は前事業年度から「その他」と表示を変更している。</p> <p>なお、当事業年度において当該科目を表示することとした場合の金額は3百万円である。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4百万円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用に「手形売却損」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「手形売却損」は0百万円である。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していたが、借入れから返済までの期間が短く、かつ、借入れと返済が頻繁に行われていることから、回転が早い項目として、当事業年度から「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示している。なお当事業年度の「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は160百万円、「短期借入金の返済による支出」は△40百万円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を行った。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10百万円減少している。</p>	<p>当社は平成21年12月18日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、同年12月22日に譲渡契約を締結した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 理由 保有資産の有効活用。 譲渡する相手会社の名称 富士運輸株式会社 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 宅地(面積5,950.43㎡) 福岡機材センターとして使用。 譲渡の時期 平成21年12月22日 譲渡契約締結 平成22年4月12日 物件引渡し 譲渡価額 216,000千円 その他重要な特約等がある場合にはその内容 該当事項なし。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 下記の資産は長期借入金3,105百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000百万円、三井物産(株)に対する仕入債務等267百万円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	52百万円	受取手形	726	売掛金	564	営業未収入金	221	製品	342	建物	407	貸与資産	414	土地	3,318	計	6,047	<p>※1 下記の資産は長期借入金2,458百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000百万円、三井物産スチール(株)に対する仕入債務等287百万円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,838</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	147百万円	受取手形	659	売掛金	429	営業未収入金	175	製品	442	建物	372	貸与資産	434	土地	3,177	計	5,838
現金及び預金(別段預金)	52百万円																																				
受取手形	726																																				
売掛金	564																																				
営業未収入金	221																																				
製品	342																																				
建物	407																																				
貸与資産	414																																				
土地	3,318																																				
計	6,047																																				
現金及び預金(別段預金)	147百万円																																				
受取手形	659																																				
売掛金	429																																				
営業未収入金	175																																				
製品	442																																				
建物	372																																				
貸与資産	434																																				
土地	3,177																																				
計	5,838																																				
<p>※2 当社は平成11年3月期に当時の筆頭株主であった三井物産株式会社へ、千葉工場と福岡機材センターの土地を売却し、その後同社より同土地を賃借し続けてきた。この賃借に必要な年間約1億円の経費を節減するため、平成20年9月に総額17億8千万円のシンジケートローン契約を締結し、同土地の買戻しを実施した。この契約による当事業年度末借入残高は17億3千5百万円である。</p>																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	100	23	—	124
合計	100	23	—	124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	124	9	—	133
合計	124	9	—	133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 370百万円	現金及び預金勘定 999百万円
担保に供している別段預金 △52	担保に供している別段預金 △147
現金及び現金同等物 318	現金及び現金同等物 851

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 87.76円	1株当たり純資産額 105.14円
1株当たり当期純利益金額 11.81円	1株当たり当期純利益金額 19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	243	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	243	396
期中平均株式数(株)	20,573,976	20,556,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項なし。

② その他の役員の変動(平成22年6月25日付予定)

1. 新取締役候補

取締役 石原 正章(現 参与名古屋工場長)

取締役 家塚 昭年(現 アルインコ株式会社執行役員総務部長)

2. 退任予定取締役

取締役 奥野 邦彦

(注) 新取締役候補者 家塚 昭年氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) その他

該当事項なし。